報告労働局：沖縄労働局

令和4年度沖縄県地域職業能力開発促進協議会（第1回実施分）で出された主な意見

	有識者	産業界（労使）	訓練実施機関	行政機関等
1　制度の周知について	なし	なし	なし	なし
2　地域特性を踏まえた訓練設定について	なし	なし	なし	旅行、観光分野については、応募倍率が低い状況ではあるが、県内の主要産業が観光分野であり、理美容は応募倍率も高いため、現状の割合を維持したい。
3　人材不足分野について	なし	なし	介護の実践訓練について、県内での実施機関の数が限られており、県の委託訓練の計画が早い時期に行われていること等によりコース設定に苦戦する傾向が続いている。	県として重視しているコースとして情報系を厚くしたいところや、保育士、福祉介護の部分の人材育成、県の産業である観光人材の育成などを進めたい。
	なし	なし	実践コースの定員配分について、介護分野は10%→5%と2分の1、デザイン分野は5%→10%と2倍になっており、数字的に極端ではないか。	介護分野については、令和3年度、令和4年度上期にも定員割合として用意はしたが実施する機関がなかった。切り下げ幅について議論の余地はあると思うが、求人・求職双方のニーズが高いデジタル分野を5%伸ばしたい。
4　受講者属性等を踏まえた訓練設定について	なし	なし	なし	なし
5　訓練実施機関について	なし	なし	なし	なし
6　総論的意見について	訓練実施機関も採算性の問題で定員が足りないと開講できないというのがある。民間の方と調整、擦り合わせが必要になる。	応募率・就職率も高いコースで、定員を超えた人数を受け入れられない場合や、定員に満たずに開講できない場合については、業界の人材損失にもつながる。	なし	民間委託訓練は年間90近く実施しているが、閉校となったコースが7コースある。ニーズと提供できるコースとのギャップを、柔軟に改善していきたい。
7　その他 （上記1～6以外の意見）	なし	事業内容を充実させるため、求職者ニーズの調査や採用した企業との相性などについての調査を行ってはどうか。	なし	なし